

## 第84回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 平成29年6月27日(火) 13時30分～16時15分
2. 場 所 福島大学事務局 第2会議室
3. 出席者  
【学外委員】阿部正、斎藤美幸、田原博人、富田孝志、林由美子、深澤秀樹  
【学内委員】中井勝己、中田スウラ、三浦浩喜、小沢喜仁、若井祐次  
朝賀俊彦、鈴木典夫、佐野孝治(経済経営学類長代理)、二見亮弘  
  
〔オブザーバー〕 副学長：真田哲也、千葉悦子  
監 事：上井喜彦、橋本潤子

4. 欠席者  
【学外委員】櫻井泰典、清水潔、早川信夫、八島洋一、渡邊博美

### 5. 議 事

#### 【審議事項】

- (1) 平成29年6月期期末特別手当に係る役員の業績評価について
- (2) 平成28事業年度決算について
- (3) 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書について
- (4) 平成30年度概算要求について

#### 【報告事項】

- (1) 第2期中期目標期間の業務実績評価結果について
- (2) 平成28年度監事監査結果について
- (3) 平成28年度経営協議会学外委員の意見への対応について
- (4) 平成28年度卒業生・修了生の就職状況等について
- (5) その他

議事に先立ち、中井学長から、阿部高樹経済経営学類長が体調不良により学類長業務の継続が困難になったため、佐野孝治経済経営学類代理が出席することについて、経営協議会規則には学内委員の代理出席に関する規定がないため、出席を認めることをこの場で確認したいとの発言があり、確認された。

引き続き、中井学長から、挨拶があった。

【確認事項】

第83回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

(1) 平成29年6月期期末特別手当に係る役員の業績評価について

議事に先立ち、中井学長から、本議題は「役員の評価方法及び期末特別手当・退職手当の決定手続について(平成17年12月5日役員会決定)」に基づき、法人化以降は役員会及び経営協議会において審議してきたが、役員の業績評価を役員会で行うことの適切性について学内で再検討した結果、経営協議会の審議のみとする改正をしたこと、また、同様に期末勤勉手当に係る副学長・学類長業績評価についても、「副学長及び学類長の評価方法並びに勤勉手当の決定手続について(平成28年3月22日役員会決定)」における業績評価の決定手続を見直し、学長の決定事項として役員会及び経営協議会の議を経ないとする改正をしたことについて報告があった。

引き続き、中井学長から、資料1に基づき、平成29年6月期期末特別手当に係る役員の業績評価について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(以下、はその議題に関する学外委員からの質問・意見、は大学側の回答等を表す。)

副学長・学類長の業績評価については学長決定となり、第三者的視点は入らないのか。

被評価者が立てた目標の達成度合をエビデンスとともに自己評価し、それを基に学長と被評価者が面談をするヒアリングを行うため、学長のみの判断とはならず、一定の客観性は担保されていると考えている。

(2) 平成28事業年度決算について

若井理事から、資料2に基づき、平成28事業年度決算について、資産、負債、純資産の増減内容及び損益の内容について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

数字の上での決算では黒字となっているが、実際には無理な節約や予算の切り詰めなどによる教育研究上の支障が出ているようなことはないのか。予算が減ったことでどこが困っているのかはきちんと把握しておくことは重要だろう。

予算規模は年々減少しており、そういった中でも教育研究に尽力してもらっている状況はある。

役員会でも意見交換があったが、図書館では図書費を削減されたため購入する雑誌を厳選せざるを得ない厳しい状況だと聞いている。

教員の個人研究費の増額が見込めないこともあり、研究面では今後戦略的に外部からの研究資金調達を目指すなど、計画的な研究費獲得を進めていく必要である。

### (3) 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

中田理事・副学長から、資料3に基づき、平成28事業年度に係る業務実績報告書について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

事業1つ1つで見ると実行していることが分かるが、それらを俯瞰してみた場合、福島大学がこれから変わろうとしたときに、中期・長期的に戦略性のあるマネジメントができているのか疑問がある。

一貫性がない事業も様々あり、外部から見るとそのような印象を与えているかもしれない。現在、震災以降の事業を拡大させる方向性から、震災の経験を取り入れながら教育の質を上げるための教育へ見直しを進めており、教育担当の三浦副学長を中心にWGを立ち上げ学内議論を進めているため、まとまった段階で報告したいと考えている。また、研究・地域連携担当の小沢副学長を中心にWGを立ち上げ、FURE(うつくしまふくしま未来支援センター)とCERA(地域創造支援センター)の統合に向けた検討を開始しており、復興支援の今後の展開について軌道修正を図ろうとしている。震災復興に関する取り組みを今まで行ってきたが、それらを長期的にどう大学に組み込んでいくかの検討を進めていきたい。

成功事例を取り上げるだけでなく、大学の課題を把握し共有することこそが重要ではないか。また、困っている問題などを経営協議会などの場でも取り上げることで、プラスの議論ができると思う。

課題について、業務実績報告書の枠の中だけで議論しているように思う。本

来は、大学のあるべき姿に対して課題があり議論すべきであるため、報告書の枠内に留まらない議論ができるとよい。

(4) 平成30年度概算要求について

若井理事・事務局長から、資料4に基づき、平成30年度概算要求について提案があり、平成30年度国立大学法人運営費交付金等の重点支援に係る概算要求の方向性の概要、福島大学における強み・特色を活かした機能強化に係るビジョン・戦略・取組の方向性、共通政策課題分に係る対応、施設整備費補助金要求事項等について説明があった。また、今後も情報収集等を行いながら、学長と相談の上、要求内容を練り上げていく旨、発言があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

共通政策課題分の要求へ環境放射能研究所を「新たな共同利用・共同研究体制の充実」とするために挙げており、大変良いことだと思う。共同利用化を進めるにあたり、国内の利用研究者を把握するなどの情報収集を行ってほしい。本研究所は特色ある研究所だと思うので、どう発展させるかも含め、他大学の先進となるよう進めてほしい。また、国立大学協会でも大学間連携を打ち出しており、連携という点では大学の今後のあり方にも関係してくるのではないかと思う。

環境放射能という分野の特色を生かし、また、修士課程に相当する人材育成も見通しながら進めていきたい。国内・国外との連携にあたっては、福島県のフィールドを生かした連携もしていきたいと考えている。

【報告事項】

(1) 第2期中期目標期間の業務実績評価結果について

中田理事・副学長から、資料5に基づき、6月6日付で通知のあった第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について、本学の評価とそれを受けての学長談話等について報告があった。

大学の評価について、社会や地域の人がどのように関心を持って評価しているのか状況が把握できるシステムのようなものがあるといいのではないかと。今後は社会や地域から支持されることがより重要になってくるだろう。

地域からの評価をどう受け取るかは難しいだろう。本学の場合は、月に一度定例記者会見を開いており、普段から地元紙に取り上げられる回数も多い。

特に今回の評価結果についても評価を受けた学長談話を発表し、地元紙に一面トップで報じられた。地域との関係が縮まってきていると考えられ、一定の関係性が見て取れるのではないかと。

( 2 ) 平成 2 8 年度監事監査結果について

上井監事及び橋本監事から、資料 5 に基づき、平成 2 8 年度監事監査結果について監査方法の概要、監査の結果、その他の報告事項として 1 2 項目における「注目すべき取組」、「昨年度の『意見』への対応」及び「意見」等の報告があった。

個人評価の見直しや今後の学内議論について、個人評価の目的は、給与の差別をすることが目的ではないことから、ほかの何らかの形でインセンティブを出すことが重要であり、議論を待ちたい。また、大学や教員は学生以外を評価することに慣れていないように感じる。評価を通して教員の質を上げていき、評価を積み上げ、教員がより良く成長しようとする環境ができるといい。

( 3 ) 平成 2 8 年度経営協議会学外委員の意見への対応について

中井学長、担当理事・副学長から、資料 6 に基づき、平成 2 8 年度経営協議会学外委員からいただいた意見について、それぞれ現在行っている対応、または今後行う予定の対応などについて報告があった。

( 4 ) 平成 2 8 年度卒業生・修了生の就職状況等について

真田副学長から、資料 7 に基づき、平成 2 8 年度卒業生・修了生の就職状況等について報告があった。

卒業生・修了生の県内出身者・県外出身者の就職状況の違い等があれば知りたい。

震災以降は県外出身者の入学者が減少し、その後徐々に増加傾向にある状況の中、県外出身者の県内就職者数が震災以前から増加しているため、県外出身者が何を求め入学し、県内に就職しているのかについては、今後分析が必要であると考えている。

どこの大学でも発表されているものではあるが、福島大学は第 3 期の運営交付金の機能強化の方向性等に応じた重点配分では、地域に貢献する取り組みを行う大学を選択しているため、就職動向を分析することで教育の効果が見

えてくるのではないか。

県外出身者の県内就職率が増加傾向にあるのであれば、そのことを福島大学のアピールポイントとして生かしていくと良いのではないか。

就職動向を分析し、情報発信していきたい。

( 5 ) その他

資料が格納してある会議運営サイトでは資料が多数あり、事前に資料に目を通すのに時間がかかるため、当該会議の議題及び関連資料の概要をまとめた資料があると良い。